

## 施策評価シート

幹事部局

農林水産部

施策の名称	Ⅲ－１－(2) 持続可能な農山漁村の確立
施策の目的	農山漁村の有する多面的機能に十分配慮して、農林水産業を核とした地域の生活が将来にわたって維持できるような取組を推進します。
施策の現状 に対する評価	<p>(集落における営農体制の早期確立)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 集落での営農が維持できるよう担い手の確保・育成を進める中、集落営農組織の設立、近隣の担い手のカバーにより担い手不在が解消した集落もあるが、生産条件の悪い地域では農地の受け手となる担い手の確保が進まず、担い手不在集落が残っている。</li><li>・ 集落営農については、組織化、法人化、広域連携が着実に増加してきた一方で、経営が不安定な組織が多く、継続性に疑義が生じている。</li></ul> <p>(鳥獣被害対策の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 野生鳥獣による被害をなくすため地域等では対策に取り組まれているが、農作物への被害額は減少傾向になく、農業生産現場での営農意欲の低下につながっている。</li><li>・ 農業者や地域住民が主体となった捕獲体制に誘導しきれず、地域での将来に亘る安定的な捕獲体制が構築できていない。</li></ul>
今後の取組 の方向性	<p>(集落における営農体制の早期確立)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 日本型直接支払制度の取組拡大や地域農業を支える多様な担い手の確保、小規模な基盤整備の推進等により集落における担い手不在状態の解消を図る。</li><li>・ 集落営農については、水田園芸をはじめとする収益力強化の取組を促し、経営の安定化を進める。</li></ul> <p>(鳥獣被害対策の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 地域ぐるみで被害対策に取り組む意欲のある集落等を増加させ、被害額の削減を図る。</li><li>・ 地域における被害対策の中心となるべき農業者の狩猟免許取得を促し、捕獲の担い手の確保・育成、体制づくりを進める。</li></ul>



事務事業の一覧

施策の名称		Ⅲ-1-(2) 持続可能な農山漁村の確立				
事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名	
	誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか				
1	人・農地問題解決支援事業	市町村・農業集落	地域農業の人と農地の問題を解決するために地域での話し合いを基に、地域の中心となる経営体への農地集積を進める。	6,386	3,612	農林水産総務課
2	中山間地域等直接支払事業	中山間地域等の集落等	農業生産活動等を通じて農地が適切に管理されることにより、中山間地域等の農地が持つ多面的機能の維持を図るとともに、「担い手不在集落」での本事業の新たな取り組みを起点として、担い手不在解消を進める。	1,460,692	2,012,785	農林水産総務課
3	多面的機能支払交付金事業	農村集落を中心とした地域住民	農地・農業用施設や農村環境を守る協働活動を支援し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るとともに、「担い手不在集落」での本事業の新たな取り組みを起点として、担い手不在解消を進める。	1,221,310	1,298,844	農林水産総務課
4	野生鳥獣被害対策事業	農林業従事者、中山間地域住民	地域ぐるみで被害対策に取り組む意欲のある集落等の被害額を全体で5割以上削減	129,612	237,599	農林水産総務課
5	多様な担い手確保・育成事業	就農希望者、新規就農者(就農5年以内)	本県の農業が維持発展できるように安定的に就農者を確保する。		154,084	農業経営課
6	集落営農体制強化スピードアップ事業	・担い手不在集落、集落営農組織、集落営農法人、広域連携組織	・集落営農の組織化、法人化、広域連携、多角化による所得確保を進め、経営の効率化や人材確保による組織の継続性を高める。	62,314	99,311	農業経営課
7	中山間ふるさと・水と土基金事業	県民等	基金を活用し、中山間地域等における農業農村が有する多面的機能の良好な維持発揮及び地域住民や都市住民等の保全活動への参加促進を図る。	21,037	23,356	農村整備課
8	水産多面的機能発揮対策	漁業者等	漁業者等が行う多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の取組を支援することにより、水産業の再生・漁村の活性化を図る。	4,676	3,745	水産課
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

農林水産総務課

事務事業の名称		人・農地問題解決支援事業			
目的	誰(何)を対象として	市町村・農業集落	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	地域農業の人と農地の問題を解決するために地域での話し合いを基に、地域の中心となる経営体への農地集積を進める。		6,386	3,612
			うち一般財源 (千円)	0	0
今年度の取組内容		担い手への農地集積を進めるために、地域農業のあり方等を検討・整理した「人・農地プラン」について、より一層、農地集積を加速化するための「実質化」に向けて、各地域の取組等に関する情報の収集・提供や継続的な話し合いと見直しを行うための活動等に対して支援する。また、農地の受け手となる担い手の経営相談や法人化等を支援する。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		担い手不在集落での担い手確保対策として集落組織設立を強力に推進してきたが、集落内の農業人口の減少や高齢化のため、担い手不在集落自らの組織化は困難な集落が多い。このことを踏まえて、今年度からは近隣の担い手からのカバー体制整備や、定年帰農者等多様な担い手の確保に向けて集落での話し合いを進め、守るべき農地の集積を推進していく。			
1	上位の施策	Ⅲ-1-(2) 持続可能な農山漁村の確立	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	担い手不在集落の近隣の担い手との連携数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	60.0	90.0	120.0	150.0	集落	累計値
		実績値	(単年度23)							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・全市町村において人・農地プランの実質化に向けた検討が進められている。 ・各地域でアンケートを実施し、現状を見える化した地図を用いた話し合いが進んだ結果、R元年度は新たに2市町で3プラン14集落で人・農地プランの見直し(実質化)が図られた。
課題分析	① 課題	既存の人・農地プランの中には、人や農地の状況が的確に反映されていなかったり、集落での話し合いが不十分のため、将来の担い手の確保や、農地の集積につなげていないケースも多い。
	② 原因	特に担い手不在集落では、主となる担い手だけでなく、集落の将来に向けた検討を進めるリーダーが不足しており、集落での話し合いの機会が少ない。
	③ 方向性	・関係機関職員がコーディネーター役となり、集落での検討を推進。 ・多面的機能支払交付金の「地域資源保全管理構想」、中山間直接支払交付金の「集落協定」等と「人・農地プランの実質化」の一体的推進(同種取決め)。 ・これらの話し合いをベースとして、集落営農組織の設立、既存担い手によるカバー、定年帰農者等多様な担い手の確保による担い手不在集落の解消を推進

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

農林水産総務課

事務事業の名称		中山間地域等直接支払事業			
目的	誰(何)を対象として	中山間地域等の集落等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	農業生産活動等を通じて農地が適切に管理されることにより、中山間地域等の農地が持つ多面的機能の維持を図るとともに、「担い手不在集落」での本事業の新たな取り組みを起点として、担い手不在解消を進める。		1,460,692	2,012,785
今年度の取組内容	令和2年度から始まる第5期対策に移行する際に、農業者の高齢化や担い手不在等の理由から、協定数・面積が減少する懸念があるため、市町村に対して協定継続の働きかけを行う。 ・協定継続が困難な集落協定の現状を把握し、市町村と継続の方法を検討する ・第5期対策に向けた説明会を行い、周知を図る また、「担い手不在集落」について、集落単独あるいは近隣集落との広域連携等により本事業の新たな取り組みの掘り起こしを行い、担い手不在解消に結びつける。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・他集落との統合や連携など、集落協定の広域化を推進 ・多面的機能支払制度との連携により、集落での共同活動等による担い手不在解消の基礎づくりを実施				
1	上位の施策	Ⅲ-1-(2) 持続可能な農山漁村の確立	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	担い手不在集落解消数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		55.0	110.0	165.0	220.0	275.0	集落	累計値
		実績値	(単年度19)							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	共同活動実施集落数【当該年度4月～3月】	目標値		686.0	716.0	746.0	776.0	806.0	集落	累計値
		実績値	626.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		R1	協定数 1,188	協定面積(ha) 13,023	交付金額(百万円) 1,937					

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・第4期対策の最終年である令和元年度は、大きな変動は無かったが、3集落での新規取組等により37ha増加の13,023haとなった。
課題分析	① 課題	・第4期対策の最終年である令和元年度は、第4期初年度の平成27年度と比較し、426ha増加の13,023haとなったが、協定面積は、期を追うごとに減少している。 ・農業者の高齢化等により営農継続や共同活動が困難となり、制度自体に取り組みない集落が発生している。
	② 原因	・高齢化が進んだ集落では、役員や事務を担う人材のなり手が確保できないこと、営農や共同活動の継続自体も危ぶまれることから、5年間の協定を継続することができない。 ・また、2つの直接支払(中山間地域等直接支払、多面的機能支払)が県や市町村の組織の中で縦割りで推進されてきたため、一体的な推進が出来ていない。
	③ 方向性	・第5期対策からは、5年間の営農継続の要件が緩和(遡及返還対象が当該農用地のみに見直し)されたことから、協定継続の推進を図る。 ・継続が困難としている集落については、近隣集落との連携や統合など集落協定の広域化を推進して協定継続を図る。 ・多面的機能支払と一体的に推進。 ・これらの取組をベースとして担い手不在集落での担い手確保に結びつける。

## 事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	中山間地域等直接支払事業
---------	--------------

### 「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

### 「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	地域が必要とする農業人材の確保数【当該年度4月～3月】	目標値	25.0	50.0	75.0	100.0	125.0	人	累計値	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			—
4	担い手不在集落の近隣の担い手との連携数【当該年度4月～3月】	目標値	30.0	60.0	90.0	120.0	150.0	集落	累計値	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			—
5		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			—
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			—
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			—
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			—
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			—
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			—

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

農林水産総務課

事務事業の名称		多面的機能支払交付金事業			
目的	誰(何)を対象として	農村集落を中心とした地域住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	農地・農業用施設や農村環境を守る協働活動を支援し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るとともに、「担い手不在集落」での本事業の新たな取り組みを起点として、担い手不在解消を進める。		1,221,310	1,298,844
今年度の取組内容	農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮を図るため、農地・農業用施設や農村環境を保全するための協働活動を支援する。 ・活動組織が活動するために必要な交付金を交付する。 ・活動が終了した活動組織に対し、活動を継続又は再開するよう指導する。 ・活動組織及び市町村担当者の事務負担の軽減、及び交付金の効率的な活用のため、活動組織の統合・広域化を推進する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・中山間地域等直接支払事業との連携により、中山間地域等直接支払に取り組んでいるが、多面的機能支払に取り組んでいない集落へ向けた普及啓発を行い、共同活動等による担い手不在解消の基礎づくりを実施する。 ・他組織との統合や連携など、既存活動組織の広域化を推進する。				
1	上位の施策	Ⅲ-1-(2) 持続可能な農山漁村の確立	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	担い手不在集落解消数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		55.0	110.0	165.0	220.0	275.0	集落	累計値
		実績値	(単年度19)							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		R1	農地維持支払 活動組織数 636	対象農用地面積(ha) 22,491	交付金額(百万円) 1,570					

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・平成30年度に活動期間の終了を迎えた387組織(全体の約6割)のうち、令和元年度以降の活動継続を断念した組織が30組織あった。一方、12組織が新たに活動を開始し、3組織が既存組織の合併(広域化)により設立された。
課題分析	① 課題	・既存組織においては、高齢化、人口減少等により、協働活動参加者の減少、代表や役員、事務担当の後継者が不在という状況であり、活動の継続が困難となっている活動組織が増加している。 ・また、新規組織設立についても、代表等のなり手が見つからず、集落での話し合いが進まない状況であり、担い手不在解消の起点となる多面的機能支払の活動拡大が困難となっている。
	② 原因	・農村地域の高齢化、人口減少。集落リーダーの不在。事務作業の煩雑さ。 ・2つの直接支払(多面的機能支払、中山間地域等直接支払)が県や市町村の組織の中で縦割りで推進されてきたため、一体的な推進ができていない。
	③ 方向性	・活動組織の広域化により、活動が継続しやすい体制づくりを推進する。 ・事務作業の簡素化、省力化のため、事務委託や事務支援システムの活用を紹介する。 ・中山間地域等直接支払と一体的に推進。 ・これらの取組をベースとして担い手不在集落での担い手確保に結びつける。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

農林水産総務課

事務事業の名称		野生鳥獣被害対策事業			
目的	誰(何)を対象として	農林業従事者、中山間地域住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域ぐるみで被害対策に取り組む意欲のある集落等の被害額を全体で5割以上削減		129,612	237,599
			うち一般財源 (千円)	39,869	68,272
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>有害鳥獣の捕獲や防護柵などの設置・管理、農地周辺の草刈りなどの環境整備を地域ぐるみで行う意欲のある集落等の把握と支援</li> <li>中国山地地域(広島県境付近)におけるニホンジカ捕獲実証</li> <li>地域における被害対策の中心となるべき農業者等の狩猟免許取得促進や捕獲体制構築支援</li> <li>「農業者」「捕獲者」「加工者」が連携し、有害捕獲個体(イノシシ)活用の取組を行う市町村に対する支援</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>農林作物被害軽減に向け、効果的な鳥獣対策の取組への重点支援(交付金の配分ルール)の策定</li> <li>中国山地のニホンジカ対策について、試験捕獲の実施と関係市町との基本方針の共有</li> </ul>				
1	上位の施策	Ⅲ-1-(2) 持続可能な農山漁村の確立	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	農業者等の新規狩猟免許取得者数【当該年度4月～3月】	目標値		300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	人	単年度値
		実績値	156.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	有害捕獲イノシシの活用率【当該年度4月～3月】	目標値		15.0	18.0	21.0	25.0	30.0	%	単年度値
		実績値	—	—	—	—	—	—		
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>農林作物被害は、近年、7千万円前後の被害額で推移                     <ul style="list-style-type: none"> <li>野生鳥獣による農林作物の被害額 H29: 68,315千円 H30:72,022千円 R1:78,527千円</li> <li>中国山地地域でのニホンジカの捕獲頭数は年々増加傾向 (H28: 261頭 ⇒ H30: 330頭)</li> </ul> </li> <li>新規狩猟免許取得者数(括弧内は取得動機が「有害捕獲目的」の割合)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>新規狩猟免許取得者数 H29: 282人(-) H30: 214人(70%) R1: 248人(73%)</li> </ul> </li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域ぐるみでの被害対策の取組を推進するため、鳥獣担当職員や農業普及員が連携し、集落営農組織等を対象に働きかけた結果、新たに2地区で取組を開始</li> <li>市町において鳥獣被害対策交付金(国)事業等により、被害金額 2,627千円 被害面積 47haの減少に向けた取組が実施された</li> <li>中国山地のニホンジカ対策について、関係市町と基本的な方向性について認識共有し、試験的に捕獲事業(15頭捕獲)を実施</li> <li>有害鳥獣捕獲目的の新規狩猟免許取得割合が増加(H30:70% → R1:73%)</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域ぐるみによる効果的な鳥獣対策に取り組む地域は増加したが、効果的な取組が他地域に波及しない</li> <li>被害対策に意欲のある集落、営農法人と被害額の把握ができていない</li> <li>有害捕獲個体(イノシシ)について、市町村や地域の状況に応じた活用体制が構築されていない</li> <li>中国山地のニホンジカ対策について、具体的捕獲目標の設定と市町による捕獲事業への誘導ができなかった</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>効果的な取組についての普及啓発が不足していた</li> <li>これまで、被害対策に意欲のある集落・営農法人の実態把握のための調査を実施していない</li> <li>農業者等の新規狩猟免許取得及び捕獲体制の構築について働きかけが不足</li> <li>有害捕獲個体(イノシシ)の活用についての活用モデルが示せていない</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域ぐるみでの被害対策に意欲のある集落・営農法人のうち県で対策を実施する地域を選定し支援を行う</li> <li>上記の県指定地域や市町村で取り組む「被害ゼロ地域」における農業者の免許取得支援、技術講習会の実施と被害額減少に向けた現地指導の徹底</li> <li>有害捕獲個体活用促進のための、加工処理場と農業者(捕獲者)、販路先のジビエ活用体制の構築</li> <li>関係市町による中国山地のニホンジカの捕獲体制づくり</li> </ul>





# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		多様な担い手確保・育成事業			
目的	誰(何)を対象として	就農希望者、新規就農者(就農5年以内)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	本県の農業が維持発展できるように安定的に就農者を確保する。		うち一般財源 (千円)	154,084
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定的に就農者を確保するための就農に関するPR活動</li> <li>・新規就農者の設備投資支援</li> <li>・地域の多様な農業人材の育成</li> <li>・農業経営者として必要な経営管理能力を養成する研修を実施</li> </ul>			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		地域を支える多様な人材育成に関する制度を創設			
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-1-1(2) 持続可能な農山漁村の確立	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類															
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度値															
		実績値	33.0																						
		達成率	—	—	—	—	—	—																	
2	認定新規就農者のうち、Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	人	単年度値															
		実績値	18.0																						
		達成率	—	—	—	—	—	—																	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		近年の認定新規就農者数の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定新規就農者数</td> <td>33人</td> <td>25人</td> <td>26人</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>うちUターン者数</td> <td>18人</td> <td>11人</td> <td>19人</td> <td>19人</td> </tr> </tbody> </table> ※令和元年度は就農後直ちに認定農業者となった者3名を含む										令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	認定新規就農者数	33人	25人	26人	31人	うちUターン者数	18人	11人	19人	19人
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度																					
認定新規就農者数	33人	25人	26人	31人																					
うちUターン者数	18人	11人	19人	19人																					

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林大を研修体制に組み入れたパッケージを全28パッケージの内14パッケージ作ることで、安心して研修に打ち込む体制を構築できた。</li> <li>・産業体験者等を対象にした、就農にむけた基礎固めを狙った基礎研修コースを実施。就農に向けた研修段階へのステップアップを促すことができた。</li> </ul>
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

## 事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	多様な担い手確保・育成事業
---------	---------------

### 「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

### 「KPI」が3以上ある場合のみ記載

No.	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類	
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率		目標値	実績値
3	認定新規就農者のうち、雇用就農からの独立自営数【当該年度4月～3月】	令和元年度	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	人	単年度値		
		令和2年度	4.0								
		令和3年度	—	—	—	—	—	%			
4	地域が必要とする農業人材の確保数【当該年度4月～3月】	令和元年度	25.0	50.0	75.0	100.0	125.0	人	累計値		
		令和2年度	—								
		令和3年度	—	—	—	—	—	%			
5		令和元年度									
		令和2年度									
		令和3年度	—	—	—	—	—	%			
6		令和元年度									
		令和2年度									
		令和3年度	—	—	—	—	—	%			
7		令和元年度									
		令和2年度									
		令和3年度	—	—	—	—	—	%			
8		令和元年度									
		令和2年度									
		令和3年度	—	—	—	—	—	%			
9		令和元年度									
		令和2年度									
		令和3年度	—	—	—	—	—	%			
10		令和元年度									
		令和2年度									
		令和3年度	—	—	—	—	—	%			

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		集落営農体制強化スピードアップ事業			
目的	誰(何)を対象として	・担い手不在集落、集落営農組織、集落営農法人、広域連携組織	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・集落営農の組織化、法人化、広域連携、多角化による所得確保を進め、経営の効率化や人材確保による組織の継続性を高める。		62,314	99,311
今年度の取組内容	・「所得向上のため」など法人化の目的を明確に掲げ、集落全体だけではなく、少人数でも目的を共有できるグループも支援対象とすることで合意形成を早め、スピード感を持って行われる組織化・法人化を推進。 ・ドローン防除やリモコン除草機による作業の効率化、農産物の共同販売や資材の共同購入による低コスト化など事例を基に絞り込み、早期の広域連携組織設立を推進。 ・上記取組を通じた所得確保により、新たな人材確保を進め集落営農の経営継承を推進。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・「水田園芸総合推進プロジェクト」の取組みとして、各地域の水田園芸推進チームにより重点推進6品目による経営多角化を推進。 ・中山間直接支払制度次期対策に向けたアンケート調査を取り組みの掘り起こしに活用。				
1	上位の施策	Ⅲ-1-(2) 持続可能な農山漁村の確立	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	集落営農組織のうち法人化した数【当該年度4月～3月】	目標値		20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	法人	単年度値
		実績値	12.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	経営多角化に資する集落営農の広域連携組織数【当該年度4月～3月】	目標値		5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	組織	単年度値
		実績値	3.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・集落営農組織のうち法人化した数は、H29:12組織、H30:14組織、R1:12組織と推移。 ・広域連携組織数は、H29:2組織、H30:5組織、R1:3組織と推移。 ・R1 集落営農組織数669組織(うち法人257組織) 広域連携組織数18組織								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・集落営農法人や広域連携組織が設立された地域では、担い手不在の解消や地域を守る仕組みづくりが進展した。 ・これまでの事例を基にドローン防除やリモコン除草機による作業の効率化、農産物の共同販売や資材の共同購入による低コスト化など、広域連携による取り組みが波及した。
課題分析	① 課題	広域連携について幅広い対象への提案、普及が行えていない。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 広域連携コーディネーター(2名)による推進活動が中心。法人間の課題の共有化や共同機械利用等の提案など、活動をコーディネートする人員が不足。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 広域連携推進にあたり、掘り起こしについては農業普及部が主体的に行うことで対象を広げ、支援活動を公益財団法人しまね農業振興公社に配置した広域連携コーディネーターとセット活動に取り組むことで、組織化を加速し課題解決に向けたスキル強化と人材育成を図る。

## 事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	集落営農体制強化スピードアップ事業
---------	-------------------

### 「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

### 「KPI」が3以上ある場合のみ記載

No.	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類	
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率		目標値	実績値
3	経営多角化(園芸、畜産)に取り組む集落営農法人の割合【当該年度4月～3月】	目標値		46.0	49.0	52.0	55.0	60.0	%	単年度値	
		実績値	44.0								
		達成率	—	—	—	—	—	—			
4	担い手不在集落解消数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		55.0	110.0	165.0	220.0	275.0	集落	累計値	
		実績値	(単年度19)								
		達成率	—	—	—	—	—	—			
5	共同活動実施集落数【当該年度4月～3月】	目標値		686.0	716.0	746.0	776.0	806.0	集落	累計値	
		実績値	626.0								
		達成率	—	—	—	—	—	—			
6	地域が必要とする農業人材の確保数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		25.0	50.0	75.0	100.0	125.0	人	累計値	
		実績値	(新規事業)								
		達成率	—	—	—	—	—	—			
7	担い手不在集落の近隣の担い手との連携数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	60.0	90.0	120.0	150.0	集落	累計値	
		実績値	(単年度23)								
		達成率	—	—	—	—	—	—			
8		目標値									
		実績値									
		達成率	—	—	—	—	—	—			
9		目標値									
		実績値									
		達成率	—	—	—	—	—	—			
10		目標値									
		実績値									
		達成率	—	—	—	—	—	—			

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

農村整備課

事務事業の名称		中山間ふるさと・水と土基金事業			
目的	誰(何)を対象として	県民等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	基金を活用し、中山間地域等における農業農村が有する多面的機能の良好な維持発揮及び地域住民や都市住民等の保全活動への参加促進を図る。		21,037	23,356
			うち一般財源 (千円)	0	0
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・棚田など、中山間地域の農地等の保全に向けたボランティア確保のための情報発信</li> <li>・平地に比べ勾配が急な中山間地域の農地における効率的な保全管理のために、モニター制度による除草省力化実験事業を実施</li> <li>・中山間地域の営農の効率化に向けたスマート農業導入の技術研究の実施</li> <li>・耕作条件の不利な中山間地域において、水田園芸に不可欠な暗渠排水対策の効果的な手法を検討</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成9年度から開催している「しまねの農村景観フォトコンテスト」は県と水土里ネット島根(島根県土地改良事業団体連合会)が共同主催で実施していたが、開催回数が20回を超え、年々効率的な開催が可能となったため、協議の結果、水土里ネット島根が主体で開催することとした。</li> </ul>				
1	上位の施策	Ⅲ-1-(2) 持続可能な農山漁村の確立	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	担い手不在集落解消数	目標値		55.0	110.0	165.0	220.0	275.0	集落	累計値
		実績値	19.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		スマート農業及び水田園芸の導入のための試験研究実施件数(R1) <ul style="list-style-type: none"> <li>・リモコン草刈り機による急傾斜地での除草省力化実験検証</li> <li>・カバープランツによる抑草実験検証</li> <li>・湧水処理用の排水路や暗渠排水の試験施工</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県外在住者に対して県内の農山村が有する多面的機能のPRや、農地の保全活動への参加を促すため、しまねの農村景観フォトコンテストの作品展示を、県内だけでなく広島県や東京都で開催されたイベントでも行った。</li> <li>・過去のフォトコン作品を活用し、「2020しまねの農村カレンダー」を作成した。このカレンダーは、国・県・市町村の関係機関や、多面的機能支払活動組織に配布するとともに、広島県で開催された「島根ふるさとフェア2020」において、来場者に配布した。</li> <li>・中山間地域における農地周りの草刈り作業の安全性向上と労力節減のため、リモコン草刈り機を購入し、地域で共同活動に取り組む組織に貸し出して、草刈り機の現場対応性について実証実験を行った。</li> <li>・安来市と浜田市において、水田園芸導入のための暗渠排水等の試験施工を実施した。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・棚田地域等で行っているボランティア活動への参加者増につながらない。</li> <li>・実証実験等の成果が、他地域へ普及されていない。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・棚田地域等のボランティア活動についての情報発信が不足している。</li> <li>・実証実験の成果は県のHPに掲載するだけであり、農業者等が活用しづらい状況。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・棚田地域での最新のイベント情報やオーナー制度・トラスト制度、棚田カード等を紹介する「しまねの棚田元気ネット」の存在を新聞等で広くPRし、県民に棚田への関心を持ってもらい、棚田を含む中山間地域に足を運んでもらうよう取り組む。</li> <li>・スマート農業及び水田園芸導入のための実証実験等を継続して実施するとともに、その成果を効果的にPRする手法を検討する。</li> </ul>

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課 水産課

事務事業の名称		水産多面的機能発揮対策			
目的	誰(何)を対象として	漁業者等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	漁業者等が行う多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の取組への支援により、水産業の再生・漁村の活性化を図る。		4,676	3,745
			うち一般財源 (千円)	4,027	3,692
今年度の取組内容	13活動組織が県内10市町村と協定を締結し、活動している。県内各地の広い範囲で各地域の実情に応じた水産業・漁村の多面的機能発揮のための活動を支援。現在、海面では、3組織が藻場の保全を、2組織が漂流・漂着物等処理を、2組織が国境・水域監視を実施。また、内水面等では5組織がヨシ帯の保全を、3組織が内水面の生態系維持・保全・改善を、1組織が干潟等の保全を実施。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	県、市町村、活動組織の担当者が水産庁が開催する事業説明会や事例報告会等に出席し、効果的かつ効率的な事業の推進のための知見を収集。				
1	上位の施策	Ⅲ－1－(2) 持続可能な農山漁村の確立	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		平成25年度に、県内市町、漁業系統団体、県を構成員とした島根県海面地域協議会および内水面等地域協議会が設立され、活動組織へ交付金を交付。 当初は20の活動組織があったが、その後、組織統合等が行われ、現在は13組織が県内10市町村と協定を締結し、県内各地の広い範囲で各地域の実情に応じた水産業・漁村の多面的機能発揮のための活動を実施。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	13の活動組織により、県下全域の広い範囲で漁業者等が実施する水産業・漁村が有する多面的機能の発揮に資する活動を実施。 一部の組織では、活動に併せて教育・学習の取組を行うことで、これらの機能への県民の理解を醸成。 また、関係市町村等が適宜指導・助言を行うことで、それぞれの活動を円滑かつ効果的に実施。
課題分析	① 課題	必ずしも活動が効果的・効率的に実施できていない場合がある。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 活動組織に、効果的・効率的な活動手法に関する知見の収集が不十分。
	③ 方向性	全国各地で実施されている事業に関する情報収集等により、より効果的・効率的な事業実施を推進。